

# 落合かつひろ 2 期目の「約束」達成状況

平成 30 年 9 月 30 日現在

- ◇ 38 項目すべてに着手しています。
- ◇ 4 段階評価（S～C）でSとAが約 9 割となっています。

## ■全体評価■

全 38 項目のうち、評価基準【S】（想定を超える成果）および【A】（平成 30 年度中に実現）に該当する項目が、全体の約 9 割（89.47%）にあたる 34 項目となりました。

評価基準【C】（未着手）に該当する項目は、ありませんでした（着手率 100%）。

## ■個別評価■

「約束」における 5 つの方針	評価基準				
	項目数	【S】	【A】	【B】	【C】
1 子育て世代から選ばれるまちに ～子育て支援・教育環境の充実～	7	2	3	2	0
2 住み慣れた地域でサービスを提供 ～高齢者・障がい者福祉を推進～	9	3	6	0	0
3 企業活動や創業支援、産業間連携などを推進 ～地域経済の活性化～	8	0	6	2	0
4 防災・防犯対策を強化 ～安心・安全なまちづくり～	7	1	6	0	0
5 まちの魅力を効果的に発信 ～シティプロモーションを推進～	7	1	6	0	0
計	38	7	27	4	0

### 評価基準

【S】 項目の想定を超える取組や成果が見込まれるもの。

【A】 項目履行のための取組が着手されていて、平成 30 年度中の実現に向けて進行中のもの、あるいはすでに実現されているもの。

【B】 項目履行のための取組が着手されているものの、平成 30 年度中の実現は不可能であるもの。

【C】 未着手のもの。

## 2期目の「約束」達成状況（項目と評価）

### 「1」子育て世代から選ばれるまちに～子育て支援・教育環境の充実

1	民間保育所の施設整備などを支援して「待機児童」を解消します。 B評価の理由 民間保育所の施設整備等に対する支援や保育士確保への取組等により、保育施設の定員を平成27年4月から30年4月までに210人増加しました。しかし、出産後も就労を希望する女性の増加や、0～4歳児の転入超過幅の増加により、保育所入所の申し込みが増加傾向にあり、平成30年4月の待機児童数が34人となったため。引き続き、31年4月の待機児童解消に取り組めます。	B
2	幼稚園と保育所のいいところを一つにした「認定こども園」のモデルとして、市立の港幼稚園と須賀保育園を統合し、入所定員を増やします。また、「つどいの広場」や「放課後児童クラブ」を併設します。	A
3	「小1の壁」解消のため、学童保育の定員を増やします。	A
4	小児医療費無料化の中学生までの拡大を検討します。 S評価の理由 医療費の無償化について、中学生までの拡大を検討するだけでなく、早期に実現することができたため。	S
5	心身の障がいや発達に課題がある子どもの相談・生活助言などを充実させます。 S評価の理由 こども発達支援室と子ども教育相談センターの連携により、当初の想定を超えて、就学前・就学後を通じて切れ目のない相談・生活助言などの支援体制が構築されたため。	S
6	障がいがある子どもたちが学校生活を円滑に送れるよう、介助員を増員します。	A
7	小・中学校のトイレ洋式化やエアコンの設置など、教育環境の改善を進めます。 B評価の理由 大規模改修に併せてのトイレ洋式化や普通教室・特別教室へのエアコン設置に取り組みました。普通教室へのエアコン設置については、小学校は完了しましたが、中学校は平成31年度に完了予定のため。	B

### 「2」住み慣れた地域でサービスを提供～高齢者・障がい者福祉を推進～

8	「地域包括ケアシステム」の構築を最優先課題として取り組みます。	A
9	身近な地域で支え合う「町内福祉村」や「地区の社会福祉協議会」を支援します。	A
10	認知症高齢者や障がい者のための「成年後見利用支援センター」を更に充実させ、制度の枠を取り払った権利擁護体制の確立をめざします。	A
11	特別養護老人ホームなどの施設整備を支援し、利用者数を増やします。	A
12	身近な相談窓口である「高齢者よろず相談センター（地域包括支援センター）」を増設します。 S評価の理由 「高齢者よろず相談センター」を市内13圏域すべてに設置することができたため。	S
13	介護予防を「健康チャレンジ」と位置づけ、推進していきます。	A
14	要援護高齢者や一人暮らし高齢者のため、見守りサービスを充実させます。	A
15	障がいを理由とする差別の解消に、先駆的に取り組みます。 S評価の理由 全国で初となる広域型の障害者差別解消支援地域協議会を立ち上げるとともに、障がい者差別の解消に資する相談体制を確立することができたため。	S
16	障がい者の就労や自立、積極的な社会参加を支援します。また、障がい者が働く場所やチャンスを市役所が率先して提供します。 S評価の理由 市役所内の「夢のタネ」など障がい者が働く場所やチャンスを提供するとともに、職場体験実習の実施やスタッフのスキルアップを図ることで、平成27年度から30年9月までに、5人を一般企業への就職までつなぐことができたため。	S

### 「3」企業活動や創業支援、産業間連携などを推進～地域経済の活性化～

17	産業界や関係機関が連携して事業者を支援し、産業活性化に取り組みます。	A
18	次世代の産業の担い手となる「起業家の育成」や「新産業の創出」を支援します。	A
19	企業の立地や事業拡大に伴う施設整備・環境設備・新規雇用を支援します。また、中小企業の機械・装置の導入などの生産設備や環境設備への投資を支援します。	A
20	花菜ガーデンや、あさつゆ広場を活用し、農業振興や農業理解を進めます。	A
21	中心市街地は、高い建物を建てやすくし、商店街の活性化と、まちなか居住の促進やバリアフリー化を進めます。 B評価の理由 まちづくりの規制基準の一部を緩和するとともに、事業者への周知に取り組みました。駅や官公庁施設などを結ぶ主な経路である生活関連道路に対して、段差の改善を図りバリアフリー化に取り組みました。さらに、駅周辺の活性化に向けた新規事業にも着手しています。一方で、駅北口のエスカレーター設置や見附台周辺地区の整備については、事業着手はしているものの、平成30年度中での実現が難しいため。	B
22	観光資源の魅力アップや新しい観光資源の発掘とともに、近隣市町との広域観光や地場産業と観光との連携を進めます。 B評価の理由 「観光資源の魅力アップ」については、湘南平への来訪者が増加するなど成果を見取ることができますが、一方で「新しい観光資源の発掘」と「近隣市町との広域観光」については、モデルツアーが緒についたばかりで、着地型観光も研究に留まっているため。	B
23	北の核、ツインシティのまちづくりに取り組みます。	A
24	海岸エリアに「道の駅」など海の魅力を高める取組を進めます。 取組内容 海岸エリア全体の魅力づくりに向けて「海岸エリア魅力アップチャレンジ」を取りまとめ、5つのエリアごとに安心・安全にひらつかの海岸を楽しめる取組を進めました。龍城ヶ丘では民間活力を活用したP-PMI制度による全国初の公園整備、ビーチパークでは津波避難施設の設置、漁港周辺では県や関係機関と連携した「かながわシープロジェクト」「FeelSHONAN」イベントの実施、なぎさプロムナードではマルシェイベントの実施や観光ガイドブック「海から始まる ひらつか旅」による情報発信に取り組みました。	A

### 「4」防災・防犯対策を強化～安心・安全なまちづくり～

25	自主防災組織や防災関係機関などと連携して、実践的な防災訓練を実施します。	A
26	指定避難所に資機材・食糧・生活必需品などの備蓄を拡充します。 S評価の理由 指定避難所において、多様な保存食の確保やプライベートルームの購入といった行政主導による備蓄品の拡充に取り組むとともに、湘南地域で初めて運送業者と災害時協定を締結することにより、運営体制の強化ができたため。	S
27	県による津波浸水予測の見直しに対応して、新たな津波対策を早急に策定します。また、災害時の情報収集や伝達体制を強化します。	A
28	防災気象情報システムから情報などを収集するとともに、市民に迅速に提供します。また、土砂災害ハザードマップを活用して急傾斜地崩壊対策を促進します。	A
29	ゲリラ豪雨などによる浸水防止のため、排水施設を整備します。また、地域に土のうを常備する「土のうステーション」を拡充します。	A
30	道路狭あい地区や住宅密集地などで、市民が消火栓を使用して消火活動ができるよう、消火用資機材と収納箱を設置し、訓練などを実施します。	A
31	建築物の耐震性向上のため、必要な指導やアドバイスをを行うとともに、居住用建築物の耐震診断費と改修工事費を支援します。	A

「5」まちの魅力を効果的に発信～シティプロモーションを推進～

32	シティプロモーションの方針をつくります。子育て支援や教育環境の充実、観光による交流の促進、企業誘致による働く場の確保などの施策を進めます。	A
33	平塚の認知度やイメージを向上させるとともに、現在の市民のまちへの誇りと愛着を高めていきます。	A
34	プロモーション動画やインターネット広告、ターゲットを絞った小冊子などを活用して、平塚の魅力をわかりやすく、効果的に発信します。	A
35	たくさんある平塚の「ゆるキャラ」を活用します。	A
36	湘南ベルマーレを支援します。	A
37	2020東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致を進めます。 S評価の理由 キャンプ地誘致を進めた結果、リニア共和国と事前キャンプの実施に係る協定を締結するとともに、オリンピック・パラリンピック推進課を新設して同国との交流事業を展開しているため。	S
38	バラを活かした花のまちづくりを進めます。	A